

## 「非正規」型の雇用と「ホームレス」

大 倉 祐 二

### 要 旨

本稿の目的は、野宿生活を余儀なくさせるような構造が社会にあることをあきらかにすることにある。

労働者に野宿生活を強いる要因として技術革新や合理化を挙げることができる。技術革新や合理化は「伝統的」な労働力の需要を相対的に減少させるからである。具体的にはつぎのようにして、「伝統的」な労働者の需要を減少させるのである。第一に、労働の機械化は生産労働を単純化させ、「伝統的」な労働を担っていた労働者を駆逐する。第二に、技術革新は熟練労働を半熟練化し、合理化は半熟練化した労働者を多能工化し、単純・未熟練労働者の要員を削減する。第三に、不況が襲った場合、産業資本は労働者の削減を加速度的に推し進める。

このように「伝統的」な労働力の需要が減少していくなかで、「伝統的」な労働者の就業は不安定化し、賃金は低下していく。そして、転業を余儀なくされ、単純・未熟練労働に従事するようになる。しかし、「伝統的」な単純・未熟練労働もまた、技術革新や合理化により駆逐される。それゆえに、「伝統的」な単純・未熟練労働市場の労働者は、不況が襲った場合、野宿生活者化、福祉依存生活者化する可能性がある。90年代に野宿生活者が急増した理由は、技術革新と不況を背景にして建設労働において合理化が進み、建設業界に多くの日雇労働力を提供していた寄せ場の日雇労働者の多くが就業不能に陥ったからである。

このように、技術革新や合理化の作用により「伝統的」な労働者は貧困化し、野宿生活を余儀なくされる可能性ももっているのである。

キーワード：野宿生活者，非正規労働，技術革新，貧困，福祉

(2005年5月11日論文受理，2005年7月1日採録決定 『都市文化研究』編集委員会)

### 1. はじめに

市民は野宿生活者（ホームレス）が公園や路上で寝食しているときにかれらを目にすることが多い。このときルーティンワークを日々こなす市民の目には、野宿生活者は「怠け者」、「自由人」、「変人」などに映るかもしれない。

1998年に大阪市民を対象として実施された野宿生活者についての「市民意識調査<sup>1)</sup>」の結

果をみると、野宿生活者へのイメージを尋ねた質問の回答はつぎの表-1のようにになっている。

この表をみるとわかるように、もっとも高い比率を示しているのは「不健康」67.6%、以下、「汚い」67.5%、「怠け者」51.0%、「無気力」41.3%、「孤独」41.0%...と続く。「不健康」、「汚い」というイメージに続いて「怠け者」、「無気力」といった怠惰なイメージが高い割合を占めており、野宿生活者に対して否定的な感情を抱いて

表-1 野宿生活者イメージ（複数選択可）

項目	人数	比率
不健康	1096	67.6
汚い	1094	67.5
怠け者	826	51.0
無気力	669	41.3
孤独	664	41.0
こわい	544	33.6
みじめ	464	28.6
酔っぱらい	441	27.2
自業自得	440	27.1
気が楽	422	26.0
かわいそう	344	21.2
自由	313	19.3
うっとうしい	273	16.8
しんどそう	256	15.8
じゃま	235	14.5
偏屈	224	13.8
不器用	130	8.0
苦勞してきた	123	7.6
がんばっている	100	6.2
正直	50	3.1
有効回答者数	1621	100.0

いる市民が多い。もう一方で「不器用」、「苦勞してきた」、「がんばっている」、「正直」といった肯定的なイメージの比率は、それぞれ8.0%、7.6%、6.2%、3.1%と1割を下回っており、野宿生活者に対して肯定的な感情を抱いている市民は少ない(大阪市立大学都市環境問題研究会, 2001)。

しかし、怠惰にみられる野宿生活者もまた多くの市民と同様にルーティンワークに日々勤んでいるのである。1999年に実施された大阪市の野宿生活者への「聞き取り調査<sup>2)</sup>」の結果によれば、野宿生活者の具体的な仕事の時間帯は早朝（1時から9時まで）が66.9%、夜間（17時から1時まで）が42.9%、昼間（9時から17時まで）が42.1%と、早朝に集中している（大阪市立大学都市環境問題研究会, 2001）。

多くの野宿生活者の仕事の時間帯は早朝に増加し、市民の活動時間である昼間や夜間に減少する。おおよそ市民の活動しない早朝に野宿生活者は仕事をしているのである。この結果からわかるように、多くの市民が普段、目にする野宿生活者の寝食姿は仕事を終え、疲れた体を癒している休息姿なのである（森田, 2004）。

市民は、他人が「スーツ」を着用せず、飲酒している休息姿をみることもなければ、他人に

休息姿をみられることもほとんどない。しかし、野宿生活者の場合、市民が他人にさらすことのない（むしろみせてはいけないとされている）休息姿が公の場に置かれており、日常的に他人にみられているのであり、そのことが野宿生活者が市民から否定的な視線を注がれる要因のひとつになっているのである。

それではなぜ、かれらはこのような野宿生活を送るのであろうか。

近年の野宿生活者（ホームレス）についての研究では、社会的排除の観点から野宿生活者の存在を説明することが多い<sup>3)</sup>。西澤は「今日では搾取が直接に窮乏化を導くことへのリアリティも薄らいだとはいえる。だが、一方で、階級的な貧困の中に埋もれ問題にもされていなかった排除による貧困は、国民国家という国家の形式だけが不変であることと並行して、今日まで取り残されたままあるのである」（西澤, 2005: 47）と述べて、社会的排除の観点から社会が野宿生活者（ホームレス）を抱える必然性を説明する。

「社会的排除」論では、労務管理の強化や福祉制度などのさまざまな「フィルター」が都市下層のひとびとをふるいわけ、これらの「フィルター」から洩れ落ちたひとびとが野宿生活者であると説明される。確かにそうした面を見逃すことはできない。しかし、野宿生活へと至るまでの個人の職業的移動は、社会的な排除だけで説明されるものではない。「リアリティ」が薄らいだとはいえ、現代日本の野宿生活は現実に労働者が窮乏化し続けてきた結果としてあることを忘れてはならない<sup>4)</sup>。

野宿生活をも余儀なくされるような職業的移動の構造が現代の日本社会には内包されている、このことをあきらかにすることが本稿の課題である。

## 2. 資本主義社会と社会政策

### (1) 「正規」型雇用と「非正規」型雇用について

野宿生活者が野宿生活をするようになった理由は、かれらの貧困が深化したために「住居

というプライベート空間を放棄せざる得なかったことに尽きる。一部の労働者が年齢を重ね、賃金が上昇するにともない物質的に「豊か」になっていくのとは逆に、野宿生活者は年齢を重ねる内に、「住居」をはじめとするさまざまな生活物資を放棄せざる得ないまでに貧困が深化していったのである<sup>5,6)</sup>。それでは、なぜ、かれらの貧困は深化していったのだろうか。まず、制度面からその貧困が深化する可能性について確認する。

日本の雇用形態は一面的ではなく、終身雇用制度を典型とする「正規」型の雇用とパート・タイムやアルバイト、日雇、中小零細企業の労働者などの「非正規」型の雇用に大別できる。両者の違いは雇用関係にある。「正規」型の雇用では、安定した生涯生活を送ることを可能とするような雇用条件が定められており、雇用者の流動性は低い。もう一方の「非正規」型の雇用では、雇用条件に生活費への視点がないように企業側に有利な雇用条件が定められており、そこにおける雇用者の流動性は高い。

たとえば、終身雇用制度下における賃金は生活費給に基づいており、年齢に応じて支払われる<sup>7)</sup>。これに対して、パート・タイムやアルバイト、日雇、中小零細企業の労働者などの「非正規」型の雇用者の賃金は生活費給のような賃金ではなく、年齢に関係なく主に時給や日給で職務に応じて支払われる<sup>8)</sup>。隅谷は中小企業の問題についてつぎのように述べている。

中小企業の賃金コスト引き下げの要請にとって、中高年労働者は望ましくない存在である。そこで中小企業としては賃金上昇を頭打ちさせ、仕事の将来性に対し否定的な方策を建てざるを得ない。いいかえれば、30歳前後以上の有家族労働者の移動を歓迎しているのである。また解雇された中高年齢層を新たに採用する場合には、勤続による昇給を無視することができるから、低賃金で雇用するわけである（隅谷、1967：139）。

高度成長期の労働力不足期に、中小企業は相対的に低賃金で、かつ従順で適応力のある新規学卒の若年者を雇用するために賃金を高めに設

定し、大企業との賃金格差を縮めた。ところが、資本力の弱い中小企業は、長期勤続者に対して賃金をそれほど上昇させずに、むしろ求職中の「熟練」した中高齢者を低賃金で雇用した。こうした低賃金性は、現在のパート・アルバイトなどにおいても同様にみられる。このように、賃金面で言えば低賃金雇用が一般化しており、「非正規」型の雇用関係は企業側に有利な関係になっている<sup>9)</sup>。このように、両者の賃金の「きめ方」が異なっているのは賃金の「きめ方」が雇用関係に規定されているからである（遠藤、2005）。

両者の雇用関係の違いは、企業がどの程度労働者の生活を「保障」しているか、労使共にどの程度長期的な勤続を「期待」しているかにある。「保障」や「期待」の程度の低い「非正規」型の雇用では、労働者が比較的「自由」に移動するのは当然である<sup>10)</sup>。

「非正規」型の雇用者は企業にとってみれば将来の「保障」をしなくてよい、「都合の良い」労働力である<sup>11)</sup>。そのため、「非正規」型の雇用では経営の都合による「非自発的」失業の危険性も高い。そして、「非自発的」失業状態に陥った労働者は資本に対してますます不利な状態に陥るので、就労するためにはより劣悪な雇用条件を受け容れざる得なくなる。このように、より劣悪な雇用条件を受け容れることを繰り返すなかで、「非正規」型の雇用者はより低賃金化、就業が不安定化しその貧困が深化する可能性がある。

## (2) 社会政策と「非正規」型の雇用

「非正規」型の雇用者の雇用関係は企業側に有利であるために、企業が提供する福祉（制度）への包摂の程度も低く、雇用者は野宿生活者化する可能性がある。とはいえ、国の社会政策がかれらの福祉（制度）への包摂の程度の低さを補っているのではないだろうか。

確かに、日本国憲法では最低限の社会生活を営む権利が保障されている<sup>12)</sup>。それゆえに、法理念的にはホームレス状態になり得ることはない。実際、生活保護法においては、すべての国民に対して「無差別平等」に保護基準が設定されている。しかし、現実には多くの労働者が生活

保護基準を下回っても「自立」した生活を続けている。たとえば、東京23区在住の母子3人世帯の生活保護費は220,967円であるが、国民生活基礎生活調査によれば、母子世帯の平均所得は220,667円である<sup>13)</sup>。野宿生活者の供給母体である寄せ場の日雇労働者もまた就労が日々の求人状況に左右され易く、生活保護基準を下回って生活をする可能性が高い<sup>14)</sup>。

このように最低限度を下回った生活を送るひとは多いが、こうしたひとは「非正規」型の労働者に多い。その理由は主につぎの三点から説明される。一点目に、「稼働能力」等の基準によって生活保護受給の可否が判断される。「稼働能力」の有無によって、生活保護受給の判断が下されるのは、現在の資本主義社会の「あり様」と無関係ではない。岩田が「公的救済を利用する層ではなくて、そのぎりぎりの層が安易に就労しないで公的救済を頼ることをいかに防止して、労働市場をきちっと確立させるかということが、どこの国でも重要課題だった」（岩田, 2004）と述べているように、「残余的な福祉」の制度では労働力の需給関係に影響を与えないよう労働者の「稼働能力」の無いことが重要な受給要件のひとつになるのである<sup>15)</sup>。

二点目に、こうした資本主義社会における社会政策の「あり様」は、福祉受給者を差別的なまなざしに晒す。菊池が「社会保障制度が対象とする人間ないし個人は、従来『福祉』=『社会的弱者のための施策』というイメージがつきまどってきた」（菊池, 2004）と述べているように、福祉を受給することによって、そのひとはスティグマを背負う<sup>16)</sup>（P.スピッカー, 1987）。「残余的な福祉」の制度は労働市場の需給関係に影響を与えないよう確立されている<sup>17)</sup>ので、生活保護受給者は、労働市場の「外」に投げ出され「自立」生活のできない「福祉依存」生活者として差別的なまなざしにさらされるのである。

三点目に、労働市場を「きちっと」確立させようとする資本主義社会の「あり様」は「非正規」型の労働者の志向に影響を与える。勤続期間の短い「非正規」型の労働者の場合、企業が提供する福祉（制度）との関係は薄い。それゆえに、国の福祉に依存せず「自立」した就業・

生活を送ることは、みずからの「腕一本で生きてきた」という労働者の「誇り」になる。妻木が野宿生活者の自立支援センターへの利用希望の比率の低さは「労働の義務」に基づいた「自立」意識の具体的表現であり（妻木, 2003）、八木が福祉に依存しない寄せ場の日雇労働者は「自立」した労働者である（八木, 1988）と主張しているように、労働者自身が現在の労働力の需給関係を維持しようと努めているかのように福祉（制度）への包摂に「抵抗」するのである。

以上のように、生涯生活保障のなされていない「非正規」型の労働者は資本主義社会の「あり様」に規定されて最低限の生活を下回った生活をする可能性が「正規」型の労働者に比べて高いのである。

### 3. 野宿生活者の職歴にみる窮乏化

#### (1) 野宿生活者の職歴の特徴

「非正規」型の労働者の場合、制度的にその生活の貧困が深化する可能性があり、野宿生活をする可能性が比較的高い。それでは、つぎに「非正規」型労働者がどのように転業をし就業が不安定化、低賃金化していくのかについて考察する。

その際、1998-1999年に大阪市立大学都市環境問題研究会が「野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究」において実施した野宿生活者への「聞き取り調査」のデータを用いる。この調査は大阪市内周辺部の公園でテントをたてて野宿生活をしているひとを主な対象として、1999年8月から9月にかけて実施されたものである。なお、住民票を野宿生活場所に置くことはできないので、野宿生活者への調査をおこなう場合、選挙人名簿などを利用した、無作為サンプリングをおこなうことは不可能なため、この調査では対象者の選定はつぎのようにおこなっている。まず、調査実施前に大阪市内の公園を回り、野宿生活者のテント数を数え、そのテント数が三梁以上の公園を主要な調査対象地とする。つぎに、あらかじめ数えた野宿生活者のテント数の1/4から1/3を目標回収データ数として設定する。そして、調査実施日にした

がい調査場所に赴き、目標回収データ数を基準にして野宿生活者に調査への協力を求めて声を掛け調査を実施する。このようにして「聞き取り調査」では672人の野宿生活者から協力・回答が得られている。「聞き取り」の方法としては、あらかじめ数値化を目的として用意された質問項目を交えながら自由に会話をするという方法がとられている。このようにして実施された調査データの内容は主に三部に分けることができる。具体的には、野宿に至るまでの「職歴データ」、「野宿生活の実態データ」、そして「行政やボランティアなどへの要望データ」の三部である。以下では、特に断りのないかぎり「職歴データ」を使用する。

ここではまず、野宿生活者の基本的属性と職歴の全体的な傾向を掴んでおきたい。1999年に実施された大阪市の野宿生活者への「聞き取り調査」のデータによれば、回答者の基本的属性は以下のようにになっている。性別については、男性97.0%、女性3.0%とほとんどが男性である。年齢についてはつぎのような分布をしている。年齢は40歳未満3.2%、40歳代17.1%、50歳代45.0%、60歳代30.8%、70歳以上3.9%、平均年齢55.8歳と高齢を中心に単峰型の分布をしている。就業期間については、平均8.3年、就業回数については4.6回と、就業は短期間で、複数回であることがわかる<sup>18)</sup>。

野宿生活者の職歴を具体的にみると、産業においては、初職では製造業が43.6%ともっとも高い割合を占めており、以下、建設業17.6%、卸売・小売13.9%、サービス業7.6%...と続く。しかし直前職では異なる分布をしている。直前職では建設業が75.5%と高い割合を占めており、以下、製造業9.7%、卸売・小売5.7%、サービス業4.6%...と続く。初職から直前職に至るまでの過程をみると、製造業の割合が減少し建設業の割合が上昇するといった傾向を示す。職業についてみると、工場や建設工事現場の直接生産労働者がほとんどである。具体的には、初職では製造・制作作業者が41.1%、採掘・建設・労務作業者が18.8%、サービス職業が10.0%...と続く。直前職では採掘・建設・労務作業者が69.2%、製造・制作作業者が10.7%...と続く。全体では、野宿生活者の経験した職業の

44.9%が採掘・建設・労務作業、22.0%が製造・制作作業であり、少なくとも両者を合わせた66.9%は直接生産労働者に含まれる。このようにみると、野宿生活者の職歴では、第二次産業の直接生産労働が中心を占めていることがわかる。

さらに、雇用形態についてみると職歴に現れる従業上の地位は常雇ではない、臨時や日雇などの雇用が71.0%とほとんどを占めている。初職では47.2%が常雇であるが、野宿の直前職では65.5%が日雇で雇用されており、野宿の直前では日雇に集中している。特に、日雇への就労のほとんどは寄せ場（釜ヶ崎）を経た就労である（大阪市立大学都市環境問題研究会、2001）。

野宿生活者が、高度成長期からバブル崩壊期に至るまで（初職から直前職まで）、第二次産業を中心に転業を重ねてきたことから考えれば、その問題は高度成長期に拡大した第二次産業の生産労働における「非正規」型の雇用にあることがわかる。

## (2) 下降移動をもたらす技術革新と景気変動

90年代の野宿生活者は、第二次産業の「非正規」型の雇用部門を転々としてきた。野宿生活者は、生産労働に携わり続けながらも、まず製造業内で移動を繰り返すが建設業へと移動をし、つぎに建設業内で移動を繰り返すが産業界の「外」へと移動する存在である。このように高齢の生産労働者が転業を強いられる背景には、技術革新や合理化による「資本の有機的構成の高度化」があるのではないだろうか。

小川は技術革新がもたらす労働内容の変化についてつぎのように述べている。

一方では流れ作業にみられるように労働の一面的発達、不具化・奇形化が進むとともに、他方では労働の単純化・無内容化をテコとした「多能工化」による作業範囲の拡大と要員削減が進められ、労働時間の実質的延長（「現場到着制」、休憩時間の短縮）もおこなわれている（小川、1982：29）。

技術革新により、基幹的な生産労働は単純化

するか、熟練労働者は半熟練化し多能工へと変容していく。こうした技術革新による生産過程の更新は労働力構成の変更をせまり、「伝統的」な労働者を駆逐する。具体的には、技術革新はふたつの方向から労働力構成を変更させ、「伝統的」な労働力の需要を減少させる。ひとつに、労働の単純化は「伝統的」な労働過程自体を駆逐し「伝統的」な労働者を駆逐する。もうひとつに、多能工化は、「伝統的」な未熟練労働者が担っていた労働をも担い、「伝統的」な未熟練労働者を駆逐する。

ところが、技術革新が進むと、「伝統的」な労働力への需要は相対的に減少するが、「伝統的」な労働力への需要は常に量的に減少するわけではない。なぜなら、労働力需要はつぎのように変動するからである。もし、当該生産物への需要が社会全体として増大すれば（＝好況になれば）、機械化が加速し「伝統的」な労働力への需要は相対的に減少するものの、「伝統的」な労働力への社会的な需要量は増加する。逆に、もし、当該生産物への需要が社会全体として減少すれば（＝不況になれば）、機械化は減速するものの、合理化が加速し「伝統的」な労働力への社会的な需要量は減少する<sup>19)</sup>。したがって、好況期にはスクラップアンドビルドのビルド面が強調され、局所的に失業が生じるものの総体として就業者数は増加する。不況期には労働のスクラップ化が加速されるので、総体として失業者数はより増加する。このように、「伝統的」な労働力への需要を相対的に減少させる構造が資本主義社会内にあるものの、景気の変動がそうした構造を見えにくくするのである。

一方、その技術・技能がスクラップ化され失業した「伝統的」な労働者は、低賃金化、就業の不安定化をとめないながら、生産過程の更新が遅れている企業に移動するか、単純・未熟練労働市場へと参入することを余儀なくされる。このときの移動先の生産様式、雇用関係、雇用条件、雇用形態などといった諸々の雇用の状況は、移動前のそれと全く掛け離れているわけではない。なぜなら、使用者はそこにおける雇用の状況に「馴染まない」労働者を雇わない上に、労働者はこれまでの就業経験からみずから「馴染めない」雇用の状況を避けるからであ

る。このように、その技術・技能がスクラップ化されても「伝統的」な労働者は、拡大を続ける「新しい」労働市場へと移動できずに、雇用の状況がより近い単純・未熟練労働市場へと移動する。それゆえに、「伝統的」な労働者は広義の「伝統的」な労働市場内を移動し続けるしかないのである。にもかかわらず、先に指摘したように「新たな」機械の導入や多能工化によって「伝統的」な単純労働部分は縮小されていく。この傾向は雇用の「受け皿」である「伝統的」な単純・未熟練労働市場自体を縮小するのである。「伝統的」な労働者は雇用関係を不利にさせながら転業を繰り返さざる得ない結果、労働市場の縮小にともなって長期の失業に陥った場合、かれらは野宿生活者化するほどに貧困が深化するかもしれないのである。

具体的に事例をみてみよう。第一に、技術革新による「伝統的」な労働力需要の相対的減少と景気変動による量的な減少についてみたい。この事例の野宿生活者は製造業の溶接工として企業を転々とした後に、バブル崩壊期に野宿生活を余儀なくされる。

#### 1999年8月8日、長居公園、男性 58歳

彼は1941年大阪市に生まれる。父は造船大工であった。1956年15歳で中学校を卒業すると、地元の造船溶接会社に就職する。実家から会社に通い続けた。3年間は養成工として昼は造船・溶接関係の勉強、夜は技術習得の毎日を送る。給料は小遣い程度だった。1959年18歳で修行時代は終わり、一人前の溶接工として認められる。1961年20歳で結婚し、翌年21歳で子供が産まれる。一人前に認められたとはいえ、溶接工の給料は安く、家族を養っていくのはたいへんだった。そこで1962年21歳の時会社を依願退職し、その会社の下請け溶接工場に就職する。当時は、下請けの方が給料が良かったのだという。その下請け工場では1960年代始めに数年働いた後、奥さんの実家である島根県に行き、奥さんの親戚の溶接工場で働く。ここでも1960年代半ばに数年働くが、より良い待遇を求めて島根県内はもちろんのこと、函館まで友人や親戚を頼って転々と工場を変

える。そんな生活が1970年前後に6年間続いた。その間に奥さんと離婚。子供はむこうが引き取ったため、今は連絡は取れないという。

心機一転し、1973年32歳の時、千葉県で小さな下請け溶接工場をはじめ。またこの年2回目の結婚。同年に子供も生まれる。従業員の数は一調に伸び、1973～1983年の10年間で40人にまで成長する。その間は従業員用の寮に住み続けながら頑張った。だが、その10年間のうちの後半は、仕事が年々減り続け、ついに1983年42歳で廃業する。

1984年43歳のとき大阪市に家族を連れて戻った彼は溶接工場をスタートさせる。はじめは小さな工場も14年間のうちに従業員数を100人にまで成長させた。奥さんと子供と住んでいたが、1991年50歳の時、奥さんと離婚。今回は、子供を彼が引き取った。廃業の数年前から仕事量は減少し続け、1998年2月57歳のとき同業者の友人の会社に自分の従業員を全員ゆずって廃業。借金だけが残った。

その後は借金取りに追われる毎日。自宅にまで押し入ってくる。娘のことを考えて、自宅を出る。それからは友人の家を泊まり歩く。娘さんからの仕送りや、手持ちの金で2カ月ほど食いつないだが、「友人や娘にも悪いから」と、自宅近くの公園で1998年4月57歳から野宿生活を送っている。

この事例ではみずから起業しているために仕事量の増減の様子がわかる。1973年オイルショックの年に千葉県で起業する。1983年に廃業するまでの前半は経営は順調であったが、後半は仕事量が減少し廃業する。バブル景気の始まる直前にふたたび大阪で起業する。バブル期には仕事量は多く、経営も順調であったが、バブル崩壊後の不況期に仕事量は減少を続けて、借金を背負って廃業に追い込まれ野宿する。このように、この人は安定した就業、安定した生活を求めてきたにも関わらず、その努力の甲斐むなく野宿を余儀なくされる。一見すると、こうした転業過程は景気の変動にのみ左右されているようにみえる。しかし、低成長期の1980年代はじめにも廃業、そしてふたたび起業する。溶接の需要は局所的に減少していたた

めに廃業するが、好況に支えられてふたたび起業し10年以上経営を続けることができた。溶接への需要は相対的にバブル期以前から減少していたが、好況が溶接工場の経営を支えていたのである。

ここで国勢調査結果より全国の「金属溶接工」の就業者数を確認すると、その就業者数は1965年309,800人、1975年460,930人、1980年343,701人、1985年328,453人、1990年316,808人、1995年280,697人、2000年238,501人となっている。高度成長期には就業者数は増加するが、オイルショック時には大きく減少する。しかし、低成長期になると、その数は減少するが、景気に支えられてオイルショック時ほどの減少はみせない。ところが、バブル崩壊後の不況期にはふたたび大きく減少することがわかる。溶接の歴史をみると、高度成長期には「伝統的」な溶接技術が投入されるが、オイルショック時には溶接の自動/半自動化による省力化が進められる。さらに省力化は低成長期以降も継続し、溶接はロボット化している（中村、2005）。こうした機械化により、「伝統的」な溶接工への需要は減少していたが、低成長期からバブル期にかけての好況は「伝統的」な溶接工への需要を支えていたのである。

このように、技術革新は、相対的に「伝統的」な技術・技能への労働力需要を減少させる。しかし、景気の上昇は「伝統的」な技術・技能への労働力需要も増加させるので、「伝統的」な労働力需要の相対的な減少を「隠蔽」する。それゆえに、景気の下降は合理化を加速させ、技術・技能の「陳腐化」を加速する。

第二に、技術革新は「伝統的」な労働力構成や雇用構成を変化させることについてみたい。技術革新によって大量生産が可能になり競合する低価格の生産物が流通すると、「伝統的」な生産物やその生産方法が駆逐されるだけでなく、雇用の「あり様」も変化する。このとき労働者は未経験の労働に就業し「命がけの飛躍」を遂げねばならない。この事例の野宿生活者は「伝統的」な織物業に従事していたが、低価格の織物が流通したために工場は倒産し、建設労働へと転業することを余儀なくされる。

1999年8月11日，長池公園，男性 55歳

1944年，A氏は鹿児島県のある島に生まれた。兄弟はなく，父親は太平洋戦争で戦死，母が特産品の織物を織って女手一つで生計を立てていた。家族が食べるための田畑が3反ほどあった。

1960年16歳，高校を中退した。ブラブラしているのはよくないと，大阪にある叔父の石鹼工場に働きに出された。母親は躰，教育の一環のつもりであったらしい。石鹼工場では泊まり込みで配達・運搬の手伝いなどをしていた。1962年18歳，職場を鉄工所に移した。親類の石鹼工場では1日350円もらっていたが，同郷の友達の仕事する鉄工所では1日400円だった。そのため，そちらに移った。仕事は町工場での作業で埃まみれの重労働で後悔した。住居はその工場の寮だった。

1963年19歳，鉄工所に移って1年ほど経ったとき，母親が「もういいだろう」と島に連れ戻しに来た。そして，母親と同居しながら，特産品の織物の織り子をした。工場から糸をもらって織り反物にして納品した。男と女が分業して1つの反物を織るという伝統的労務形態の間屋制家内工業であった。以後10年ほどこの仕事を続けた。1971，1972年27，28歳頃，韓国産の安い織物のせいで島特産品の織物の価格が暴落した。当時1反10万円していたものが3万円になった。島の多くの人の生活が成り立たなくなった。島民の中には韓国へ技術指導に行く者も出た（これらの人たちは「島（の文化）を売る者」として島には戻れぬ覚悟で行ったと言う）。1973年29歳頃，島で「大工仕事」をおぼえ本土の飯場に「出稼ぎ」にできるようになった。ただし，「出稼ぎ」と言っても電話で連絡があった時だけであり，季節労働者ではなかった。数年に1回，半年から1年程度の期間の飯場であった。ただし，飯場での寝泊まりは民宿のようなところが多かったと言うので，それほど長期間の飯場ではないらしい。出稼ぎに行かないときは島で日雇いの大工仕事をしていて，現場には自宅から通っていた。

1974年30歳，結婚した。子どもは3人（現在，25歳，21歳，19歳）で，長男，次男は

いずれも高校を卒業し定職に就いている。「3番目」は，高校を卒業したはずだが，どうしているかわからない。母親は存命で，一家の住民票は鹿児島県のある島にある。

1998年1月53歳，四国の飯場に「出稼ぎ」に行った。島から鹿児島市内に車の運転免許の更新に行ったとき，友人に誘われ，そのまま四国の飯場に行った。家族には何も伝えていなかった。「免許を更新するために2，3日鹿児島に行って来る」と言っただけであった。1998年6月53歳，飯場での仕事が終わった。飯場をたたむときになって，ロッカーの鍵がなく，大工道具（10万円相当）と衣類が持って行かれてしまったことに気付いた。人づてに行った飯場であったので連絡のとりようがなく，何とかしようとしたができなかった。仕方がないので大阪に仕事を探しに来た。ツテを探して見つけようとしたが見つからず。そうしているうちに，30から40万あったお金（飯場を出たときにあった50から60万円のうち20万円は実家に送金し残り）がなくなった。宿泊は1泊3,800円の旅館に泊まっていた。お金がなくなったのは2ヶ月後の1998年8月であった。

この人は生家の島で「伝統的」な織物生産に従事するが，低価格の競合商品が流通したために織物生産を糧に生活できなくなる。そのため，転業を余儀なくされ，地元での日雇と「出稼ぎ」という兼業を強いられる。この兼業は両者とも大工労働であり，地元での日雇だけでは生活が成り立たない状態にあったことがわかる。

このように，低価格の競合商品の登場は，「伝統的」な織物への社会的需要を減少させ，「伝統的」な生産様式，雇用形態を解体させる。たとえば，労働力調査の結果から雇用者中に占める日雇の比率の推移をみると，1960年5.1%，1975年3.4%，1985年2.9%，1995年2.3%と減少している。この結果は現在の雇用の状況では日雇のような極端に短期間の雇用が駆逐されつつあることを示している。このとき駆逐された雇用者は転業を余儀なくされ，雇用の「受け皿」となる，雇用の状況に近い職へと移ることを強制される。



第三に、技術革新により過剰化された労働者の社会的な移動についてみたい。資本力の弱い中小零細企業では技術革新のテンポが遅く、中小零細企業は「陳腐化」の進む(=低賃金化した)技術・技能者に依存する。したがって、中小零細企業は「伝統的」な熟練労働者の雇用の「受け皿」になっている。また、みずからの技術・技能で就業することが実質不可能になれば、労働者は「伝統的」な単純・未熟練労働市場への移動を強いられる。したがって、「伝統的」な単純・未熟練労働市場は「伝統的」な熟練労働者の雇用の「受け皿」になっている。この事例の野宿生活者は建設業者から人材派遣業者への移動を余儀なくされている。

#### 1999年8月7日、大阪城公園、男性 54歳

1944年、福井県で生まれた。長男で妹が二人、家業は農業であった。中学在学中から家業の手伝いをし、1959年15歳で中学を卒業した後も家業の手伝いに従事していた。家業以外の仕事に従事したのは中学を卒業した年の10月。名古屋の酒造会社で季節労働者として働いた。10月から4月まで酒造会社で働き、それ以外の季節は家業の手伝いをするという生活が3年続いた。また、時には土工などの建設の仕事もしていた。1962年18歳から福井県内の建設会社に入社し、そこで正社員として土工や型枠工、運転手などに従事するようになった。失業保険や健康保険もあった。20歳から23歳の間は大工もしていた。大型の免許があり、ダンプの運転手などもしていた。現在は免許の更新をしていないので失効している。他には特に資格は持っていないが、「玉掛けなんかは少しやれば慣れてしまうのでいちいち資格を取ったりしていなかった」と言う。1971年27歳の時から3年間婚姻関係があったが現在は「ひとり」。子どももいない。1974年30歳で建設会社を退職。ミキサー車の運転手になった。ミキサー車の運転手を8年間続けたが、1981年38歳で結局クビになった。そして新聞の広告で大阪の人材派遣会社を見つけて就職、来阪した。

大阪では電機メーカーや自動車メーカーに派遣されて行っていた。例えばS社やDK社、

DH社など。そのなかでもDK社は最も長かった職場で3年間勤めた。他は1年や半年や3ヶ月だった。社会保険や退職金はなかったが雇用保険はあった。元々不景気だったが震災があり一時的に景気が良くなった。その時に「この景気は長くは続かない」と考えて貯金を始めた。1996年52歳の時、再度起こった不景気のために人員削減からクビになった。

直後から釜ヶ崎に来て日雇の仕事をした。「白手帳」は所持した。しかし、釜ヶ崎でもどんどん仕事が減ってきて、1997年末53歳で初めて野宿をした。

この人はまず建設関係の仕事を転々とし、ミキサー車の運転手を解雇された後に人材派遣業者へと移動する。つぎに人材派遣業者を基点として製造業関係の仕事を経験する。派遣業者の機能により、社会の需要に応じて、柔軟に未充足企業に単純労働力を提供していたと考えられる。そして人材派遣業者を解雇された後には、寄せ場(釜ヶ崎)へと参入して日雇労働に就く。しかし、参入後、短期間で野宿を強いられる。このように、ミキサー車の運転手を解雇された後に単純・未熟練労働市場内を移動し、さらには単純・未熟練労働市場間の移動を繰り返すのはつぎのような性格を労働市場がもっているからである。まず、単純・未熟練労働市場への参入については、労働市場は階層構造をなしており、労働市場間の移動はおおむね下降移動になるからである(氏原, 1966)。つぎに、単純・未熟練労働市場内外においても移動を繰り返すのは、技術革新や合理化により過剰化された労働者や新規の若年労働者<sup>20)</sup>が不断に単純・未熟練労働市場に流入しており、そこでの労働者間の競争が激しく、その上、単純・未熟練労働市場での労働者間の競争では、若年者が高齢者よりも有利な立場にあるからである(江口, 1980)。その要因はふたつある。ひとつは、若年者が新しい生産様式に対して高い適応力を示すこと。もうひとつは、高齢者の体力が若年時に比べて衰えていることである。これらの要因により、高齢者は若年者よりも失業に近く景気の変動の影響を直接受けやすい。

このように、過剰化された「伝統的」な労働

者は幾度も移動を繰り返すなかで単純・未熟練労働市場に参入し、より激しい競争に曝される。

第四に、寄せ場を代表とする「伝統的」な単純・未熟練労働市場では、技術革新や合理化の影響を受けやすく、「伝統的」な単純・未熟練労働市場ならびにそこにおける労働者が駆逐されることについてみたい。この事例の野宿生活者は高度成長期以降一貫して土工として就労を続けていたが、野宿を余儀なくされる。

#### 1999年8月27日、扇町公園、男性 64歳

1935年3月、愛知県の田舎で生まれる。幼い頃に両親が亡くなり、兄弟と共に叔父宅で育つ。1950年15歳、新制中学校卒業後、夜間高校に進むが、授業料が払えなくなり、中退する。夜間高校に通いながら、地元の鉄工所で機械を扱うというような仕事、「下っ端の仕事」等をする。5～6年勤めた後、1956年21歳、鉄工所を辞めて名古屋に移る。

名古屋に移ってからは様々な仕事を転々とする。1956年21歳の時、結婚し、名古屋のアパートでの生活を始める。1959年24歳、娘が生まれるが、仕事は何をやっても失敗に終わる。具体的な仕事は職を転々としたこと、建設日雇もしたことしか分からない。

1962年27歳、娘が3歳になった時に、経済的なことが原因になって離婚することになる。娘が母方に引き取られたので、この時から、一人の生活が始まる。

離婚後、1962年27歳以降は飯場での生活に入る。名古屋・笹島から仕事に入り、スコップで土を掘るような土工として働く。顔が広いので仕事には不自由しなかった。

1970年35歳の時、東京に行き、名古屋での生活と同様、飯場に入り、土工として働く。山谷からも仕事に行ったが、ほとんどは顔付けで仕事に行った。東京での生活が中心ではあったが、1995年60歳、阪神大震災の後には神戸の飯場にも入った。1998年5月63歳、仕事が無くなり、東京の飯場を出る。飯場を出た後、特別な事情（詳細は不明）があり、1998年6月63歳大阪に来る。

1999年6～7月の間、仕事を探したが、仕事が見つからず、飯場で働いて貯めたお金で

生活していたが、お金が無くなり、1998年7月63歳頃に初めてアオカンする。駅ビルなどを転々としながら、アオカンしていたが、1998年8月63歳頃、扇町公園にテントを張る。扇町公園を選んだことにはほとんど意味はない。1998年9月63歳に、過去の因縁が元で、喧嘩を起こし、北区役所に医療相談に行ったが断られたことがある。

この人は、長年土工に従事し、「熟練」していたと思われるが、1998年に就労できずに野宿に陥る。この人が従事した土工労働は、1960年代についてのコメントであるが「スコップで土を掘るような土工」であった。もちろん土工とはそのような労働を指しているが、たとえば、屋外労働者職種別賃金調査では土工は、「ある程度の技能を要し土砂の掘削、根切り、運搬の作業及び手又は機械によるコンクリート打ちの作業等高度の肉体労働に従事する者。掘削土工、根切り土工、埋設土工、コンクリート工、ミキサ工」（労働大臣官房政策調査部、1999：97）と定義されており、土工と一口に言ってもさまざまである。推測の域は出ないが、野宿をするまでこの人は「スコップで土を掘るような」、比較的機械化されていない労働を担っていたと思われる<sup>21)</sup>。確かに、建設労働部門ではこれまで機械化・合理化が遅れていると言われていた。しかし、90年代以降、建設労働部門においても機械化・合理化が進んでいるという。この機械化・合理化が寄せ場への土工の需要に影響を与える可能性は3点ある。

まず、建設機械の導入により土工への需要は減少する。たとえば、パワーショベルやユンボなどの建設機械の導入により、これまで多数の土工によってまかなわれていた土木作業の要員は減少される。

つぎに、熟練労働の半熟練化による多能工化が土工への需要を減少させる。筆宝が「明確に区分されていたトビ職と土工職が不明確化し専門職能者も減少し雑役中心へ」（筆宝、1992：67）と述べているように、機械化によって、とび工、土工の作業内容が変化し、専門性は薄れ、多能工化している。また、工法の変化は鉄筋工、とび工、仮枠大工の境界をあいまいにし、

とび工は、多能工化して土工の作業をも担いつつある（筆宝，1992）<sup>22,23</sup>。こうした基幹労働部分における多能工化は、これまで日雇労働者が担っていたような単純労働部分を多能工が担うようになるので、日雇労働力への需要を減少させることになる。

さらに、職業紹介雑誌を窓口としたパート・アルバイト市場など、「新たな」非正規労働市場が確立・拡大しており、寄せ場に代表される「伝統的」な労働市場はそれらと競合を余儀なくされる。80年代以降、職業紹介雑誌を窓口としたパート・アルバイト労働市場の確立・拡大、近代的な「人材派遣業者」の拡大、外国人労働者の増加など寄せ場などの「伝統的」な労働市場と置き換わるような「新たな」非正規労働市場が確立・拡大を続けている。「新たな」労働市場を通じた就労者がこれまで寄せ場の日雇労働者が担っていた労働部分を担えば、それらの労働者は日雇労働者と置き換わる。

このように、「伝統的」な単純・未熟練労働市場は、「伝統的」な労働者の雇用の「受け皿」として機能しつつも技術革新や合理化の影響を受け易い。それゆえに、労働市場が閉鎖化もしくは完全に駆逐されると、そこにおける労働者は野宿生活者化、「福祉依存」生活者化を余儀なくされる。事実、寄せ場（釜ヶ崎）への求人数は、90年代急激に減少しており、これに呼応するかのように寄せ場（釜ヶ崎）の日雇労働者は野宿生活者化している。

これまでみてきたように、野宿生活者は技術革新や合理化の影響を受けて、失業が長期間化し、一直線に野宿に陥るのではなく、雇用の「受け皿」から雇用の「受け皿」へと転業を繰り返しながら、野宿生活に近づいている。こうした労働市場の階層構造により、野宿生活者は途端に野宿生活者化していない。ところが、90年代の寄せ場への労働力需要の減少にみられるように、雇用の「受け皿」として機能する労働市場の閉鎖化や完全なる駆逐は、野宿生活もしくは「福祉依存」生活までの「距離」を縮め労働者のスクラップ化を一挙に進めるのである。したがって、90年代末の野宿生活者の急激な増加は、労働力構成の変化が「激しい」ときに不況が襲い合理化が推し進められ、寄せ場が閉鎖

的になり寄せ場の日雇労働者の野宿生活者化が加速的に進んだために起こったと推察されるのである。以上のように、野宿生活者は一見すると技術革新を背景にした合理化といたちごっこをするかのように、失業と就労を繰り返した後には労働市場全体から押し出される、このような過程として野宿生活者の職歴をみることができるのである。なお、労働市場から押し出された野宿生活者はおおむね廃品回収をして生活をする。資本は労働市場から押し出してもなお、労働力として野宿生活者を使用するのである。

#### 4. おわりに

野宿生活者は「怠け者」だから野宿生活に陥った、「怠け者」だから野宿生活から脱け出すことができないと主張する市民がいる。そうした市民はどこかでこの社会は努力さえしていれば、食いはぐれることはないと信じているのだろう。確かに「豊かな」生活を送っている市民にとって、野宿生活をするのは非現実的かもしれない。しかしながら、この社会では現実に食いはぐれる可能性がある。仮に、努力量に応じてたくさんの賃金を得ることが可能として、すべてのひとが努力をした場合どうなるだろうか。すべてのひとの努力は報われてすべてのひとが「豊かな」生活を送ることができるようになるだろうか。もしも生活保護が用意されてなければ—ひとはもっと努力するかもしれないし、しないかもしれないが—、しかし現在よりも野宿生活者は増えると思われる。問題が努力ではないことの原因はどうして税金を集めて所得の再分配をおこなうのか、生活保護がどうしてこの社会に用意されているのかということの回答と同義である。すなわち、そもそも現在の社会では社会経済活動に応じて一部の労働者が窮乏化し就労困難に陥ることは「予定」されているのである。

このようにみるとわかるように、いまの社会構造の内部には、一部のひとが不安定な就業や貧しい生活を送ること、そしてホームレス状態に陥ることさえも組み込まれているのである。しかし、冒頭の市民意識調査の結果をみる限り

では、そうした社会構造は市民に考慮されていない。物理的に野宿生活者という存在は見えても、「豊かな」生活者からそうした都市下層の就業・生活は社会的に隠されて見えなくなっているのかもしれない。

戦後の都市は美観を備え、高度成長期の終身雇用制度の確立と拡大は、多くの労働者に就労・生活の安定化と「豊かな」都市生活をもたらした。しかし、もう一方で「出稼ぎ」労働者の増大や寄せ場の確立・拡大といった日雇労働市場の拡大が一部の労働者に就労・生活の安定化と「豊かな」都市生活をもたらすことはなかった。「非正規」型の「伝統的」な雇用者として働き続けてきた、90年代の野宿生活者は高度成長期からバブル崩壊後の不況期に至るまで何度も失業を経験し貧困化を続けていた。美観を備えた「豊かな」都市の風景と一部の「豊かな」生活は、この高度成長期に増大した都市下層の労働者たちのスクラップ化と貧困の深化の過程を隠蔽していたのではないだろうか。

ところで、今後、技術革新や合理化が加速するとすれば、「伝統的」な労働市場の閉鎖化・駆逐も加速し労働者のスクラップ化も進み、野宿生活者や生活保護受給者は増加を続けるかもしれない。また、80年代以降、パート・アルバイトや派遣、外国人労働者といった「非正規」型の雇用者は増加を続けており、これらの「非正規」型の労働市場の労働者も、今後寄せ場の日雇労働者と同様にスクラップ化されるかもしれない。今後の研究課題として、90年代に寄せ場の日雇労働者の野宿生活者化をもたらした技術革新や合理化をより具体的にあきらかにすることと、新しい「非正規」型の労働市場はどのような変遷を辿るのか、そして販売・サービスの職業に従事する「非正規」型の雇用者は技術革新や合理化の影響をどのように受けるのか、すなわち販売・サービスの職業に従事する「非正規」型の雇用者が野宿生活者化する可能性は比較的低いのかどうかをあきらかにすることが挙げられる。

## 注

1. 1998年12月実施。選挙人名簿より4,614人抽出、1,643票（35.6%）回収された。回収票の基本的属性はつぎのようになっている。性別は男性698人（42.5%）、女性925人（56.3%）、無回答20人（1.2%）。年齢は20代184人（11.2%）、30代224人（13.6%）、40代312人（19.0%）、50代362人（22.0%）、60代306人（18.6%）、70代188人（11.4%）、80歳以上46人（2.8%）、無回答21人（1.3%）（大阪市立大学都市環境問題研究会、2001）。
2. この調査の詳細については後述している。
3. 代表的な文献として岩田・西澤（2005）を挙げるができる。
4. 1990年代の「ホームレス」問題化以後、数多くの野宿生活者の実態調査が実施された。これらの多くの調査では、野宿生活者の職歴について調査がなされた。しかし、野宿生活者の職歴についての分析・研究はほとんどなく、わずかに岩田（2003）などが着手しているにすぎない。ただし、社会福祉研究者の岩田（2003）の分析の主眼は野宿を強いられたのは「誰か」にあり、野宿生活を余儀なくされるような社会移動の構造をあきらかにすることにはない。
5. ひとは貧困化すると、みずからの生活構造を守ろうと、一時的には「抵抗」をする。しかし、その貧困化から脱することができなければ、「抵抗」を止め生活の規模を縮小する。つまり、野宿生活者は「住居」を手放さないといけなかったほどに貧困化したのである（中鉢（1956）（1975）、氏原・江口（1956）参照）。
6. 2000年前後に、最近の野宿生活者（ホームレス）はテレビを視聴しており「裕福」と主張する、テレビ番組が放映された。もちろん、テレビの視聴が直接「裕福」さに結びつくわけではない。野宿生活者はそもそも「住居」で生活していないので電気を引くこともできなければ、貧困化しているのでテレビを買うこともできない。ある野宿生活者は、廃品回収の過程で自動車のバッテリーとテレビを回収、修理してテレビを楽しめるようにするの

- である。野宿生活者が所有するテレビは「裕福」の「証」ではなく、「人並み」の生活をしようとする努力の「証」なのである。しかし、このテレビ番組の野宿生活者（ホームレス）の貧困が深化して野宿状態に至るまでにあらゆる生活物資を捨てざる得なかったに違いないという、この野宿生活者への視線は間違いではないのである。
7. 労働の対価としての賃金だけではなく、その他の制度を含めて生活費給になっている。周知のとおり、扶養手当制度では扶養家族の人数に応じてさらに多くの「賃金」が支払われる。
  8. 当然、勤続年数や能力等により、当初の時給や日給にプラスアルファされていく。
  9. 禿（2003）が「パート」労働者の職域拡大が「正社員」の「能力」不足問題を引き起こしていることを描いているが、「能力」不足問題を引き起こすほどに、「正規」型と「非正規」型の労働者の待遇は違うのである。
  10. なお、終身雇用制度下での就労においても職場の移動、職種への移動はおこなわれている。出向を含めた配置転換は企業内の労働力構成の変容機能である。しかし配置転換にともなって、生活の保障された労働者の雇用条件は変更されることはない（遠藤，2005）。
  11. このように、企業に有利な関係の背景には過剰人口の存在がある。
  12. もちろん職業選択の自由も保障されている。
  13. 毎日新聞，社説，2003年9月29日。
  14. 大阪市の65歳の生活保護費は121,530円である。2004年度版西成労働福祉センターの「事業概要」によれば、2003年8月の寄せ場（釜ヶ崎）の日雇労働者の平均賃金は11,009円である（西成労働福祉センター，2004）。この場合、月に20日就労すれば、月収は220,180円になるが、仮にその就労日数が13日だとすれば、月収は143,117円、10日ならば、110,090円である。社会構造研究会の「あいりん地域日雇労働者調査」によれば、1ヶ月の就労日数が13日未満であったひとは回答者461人の内の336人（72.9%）に及ぶ（中山，1998）。
  15. したがって、安易に福祉に依存しないよう福祉受給者の処遇は「劣等処遇」になるのである。なお、社会政策の本質論争については隅谷（2003）参照。
  16. たとえば、そのスティグマに耐えきれずつぎのような行動をとることもある。「1998年3月の始め、生活保護を受けて生活する自分に嫌気がさし、アパートを飛び出した。そして、自殺をしようとして京都に向かったが、死にきれず大阪に戻ってきた」（男性，57歳：1999年野宿生活者への「聞き取り調査」より）。
  17. それゆえ、2003年9月29日付けの毎日新聞の社説にみられるように、生活保護費が「高い」と問題視されるのである。むしろ、こうした生活保護制度の「きちっと」した確立が最低限度以下の生活を駆逐するはずである。
  18. この就業期間と就業回数は「職歴データ」の内容を数値化し算出した結果である。またつぎの産業分類、職業分類、雇用形態についての集計結果も同様に「職歴データ」の内容を数値化したものである。
  19. 企業はワークシェアリングや配置転換によって余剰人員の増加に対処するかもしれないが、「非正規」型の雇用部門では労働力を入れ替えて対処する可能性が大きい。
  20. 職業紹介雑誌を窓口としたパート・アルバイト市場の確立により、学生アルバイトが増加した。そのためここでは新規学卒労働者とはしなかった。
  21. もちろん、機械化されていないことが「熟練」を要しないことを意味しているわけではない。どのような労働にもカンやコツを含んだ「熟練」は必要とされる。むしろ機械化されていない分、カンやコツといった要素は重視されたはずである。
  22. 寄せ場（釜ヶ崎）の西成労働福祉センターの職員からも同様の話が聞かれた。
  23. さらに土工は分化しているという。具体的には未熟練土工、熟練土工、技能労働者の系譜を引く土工、そしてこれらすべてを担う多能型の土工に分化しているという（木村，1997）。

## 参考文献

- 青木秀男1989『寄せ場労働者の生と死』明石書店
- 中鉢正美1956『生活構造論』好学社
- 中鉢正美1975『現代日本の生活体系』ミネルヴァ書房
- 江口英一1980『現代の低所得層』未来社
- 江口英一・西岡幸泰・加藤佑治編1979『山谷：失業の現代的意味』未来社
- 遠藤公嗣2005『賃金の決め方』ミネルヴァ書房
- 筆宝康之1992『日本建設労働論 歴史・現実と外国人労働者』御茶の水書房
- 岩田正美2003「誰がホームレスになっているのか？—ポスト工業社会への移行と職業経験等からみたホームレスの3類型」労働政策・研究機構『日本労働研究雑誌』518号
- 岩田正美2004「福祉政策の再編に向けて」国立社会保障・人口問題研究所『社会保障研究』Vol.39No.4
- 岩田正美・西澤晃彦2005『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房
- 禿あや美2003「小売業における処遇制度と労使関係」社会政策学会『現代日本の失業』社会政策学会誌第10号法律文化社
- 加藤佑治1987『現代日本における不安定就業労働者』御茶の水書房
- 菊池馨実2004「公的扶助の法的基盤と改革のあり方」国立社会保障・人口問題研究所『社会保障研究』Vol.39,No.4
- 木村保茂1997『現代日本の建設労働問題』学文社
- 森田洋司2004「逸脱の研究方法」『逸脱研究入門』法律文化社
- 中村春雄2005『産報出版株式会社溶接の歴史』<http://www.sanpo-pub.co.jp/>
- 中山徹1998「日雇労働者の『野宿者』化と生活」大阪府立大学社会福祉学部『社会問題研究』第48巻第2号
- 西成労働福祉センター 2004『西成地域日雇労働者の就労と福祉のために』2003（平15）年度事業の報告第42号
- 西澤晃彦2005「排除による貧困」岩田正美・西澤晃彦編『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房
- 小川和憲1982『労働者状態の理論的分析』[増補版]法律文化社
- 大倉祐二2002「日雇労働市場と野宿者の急増」日本社会病理学会編『現代の社会病理』第17号
- 大倉祐二2003「野宿生活者の職業経歴」大阪市立大学社会学研究会『市大社会学』No.4
- 大阪市立大学都市環境問題研究会2001『野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究報告書』
- P.スピッカー，西尾祐吾訳1987『スティグマと社会福祉』誠信書房
- 労働大臣官房政策調査部1999『平成11年度版建設・港湾運送関係事業の賃金実態屋外労働者職種別賃金調査報告』大蔵省印刷局
- 島和博・八木正・竹村一夫・本間啓一郎・松繁逸夫1997「関西国際空港工事に従事した建設労働者の雇用構成に関する試行分析」『人文研究』第49巻第11分冊
- 島和博1999『現代日本の野宿生活者』学文社
- 隅谷三喜男1967『日本の労働問題』東京大学出版会
- 隅谷三喜男2003「社会政策論の再構成」『隅谷三喜男著作集』第2巻岩波書店
- 氏原正治郎1966『日本労働問題研究』東京大学出版会
- 氏原正治郎・江口英一1956「都市における貧困の分布と形成に関する一資料」東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第8巻第1号有斐閣
- 妻木進吾2003「野宿生活：「社会生活の拒否」という選択」社会学研究会『ソシオロジ』第48巻第1号
- 八木正1988「国内出稼ぎ労働者と寄せ場労働者」日本寄せ場学会『寄せ場』第1号現代書館
- 1996「生活保護行政と『死んだほうがいい』という意識の関係」『地方自治ジャーナル』219号公人の友社

## Contingent Employment and Homelessness

Yuji OOKURA

This paper aims to clarify the social structure that forces laborers to become homeless.

I argue that technological innovation and rationalization of management are the major factors to cause homelessness. They will gradually and relatively shrink the demand for the “traditional” kind of laborers as follows; (1) machines will take the place of manpower and then simplify production labor; (2) technical innovation will change skilled laborers to semi-skilled ones, while rationalization will change semi-skilled laborers to multi-skilled ones, and therefore will decrease the number of “traditional”/unskilled kinds of laborers; and (3) at a time of economic recession, the industrial capitalists will accelerate the cutback of excess labor force.

While the demand for the “traditional” kind of laborers is decreasing, their working conditions will accordingly become unstable, with lower wages. They are forced to change jobs and have no other way but to engage in unskilled jobs. However and again, they cannot escape from the technical innovation and rationalization of industry, therefore at a time of depression they are more likely to become homeless or the dependents of the nation’s social security system.

It will be safe to recognize the reasons for the rapid increase of homeless people in the 1990’s as technical innovation and economic recession, which entailed rationalization in the construction industry where the majority of the daily-employed laborers in “yoseba” (day-labor market in Japan) are engaged.

Therefore, due to industrial innovation and rationalization of management, the “traditional” kinds of laborers have been forced to be impoverished. Therefore they will find no other way but to become homeless.

Keywords : homeless, contingent employment, technological innovation, poverty, welfare